



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 日本空調サービス株式会社 上場取引所 東証一部・名証一部
 コード番号 4658 URL <http://www.nikku.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)生駒 譲三
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)橋本 東海男 TEL (052)773-2511
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月21日 配当支払開始予定日 平成20年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	29,545	4.0	1,790	1.6	1,881	△1.6	810	△14.1
19年3月期	28,416	6.0	1,762	△6.5	1,912	△4.4	943	6.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	93	15	—	—	9.7	10.0	6.1
19年3月期	108	56	108	48	11.9	10.2	6.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
20年3月期	18,605		9,758		46.0	984	92
19年3月期	18,844		9,400		43.6	945	58

(参考) 自己資本 20年3月期 8,564百万円 19年3月期 8,222百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,531	△753	△688	2,132
19年3月期	529	△157	△886	2,041

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 12 銭 00	円 16 銭 00	円 28 銭 00	百万円 243	% 25.8	% 3.1
20年3月期	円 12 銭 00	円 20 銭 00	円 32 銭 00	百万円 278	% 34.4	% 3.3
21年3月期(予想)	円 14 銭 00	円 18 銭 00	円 32 銭 00		% 29.6	

(注) 20年3月期期末配当金の内訳
 普通配当 18円00銭
 記念配当 2円00銭

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	14,200	2.4	800	△10.3	830	△13.4	410	13.2	47	15
通期	30,800	4.2	1,820	1.6	1,890	0.5	940	16.0	108	10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び30ページ「セグメント情報」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 9,946,000株 19年3月期 9,946,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 1,249,990株 19年3月期 1,249,970株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	19,840	3.0	1,147	△5.0	1,256	△5.2	630	△13.0
19年3月期	19,271	8.7	1,207	△3.4	1,324	△1.1	725	18.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	72	56	—	—
19年3月期	83	50	83	43

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
20年3月期	13,041	7,232	55.5	831	75		
19年3月期	13,166	7,052	53.6	810	98		

(参考) 自己資本 20年3月期 7,232百万円 19年3月期 7,052百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	10,000	7.6	490	2.4	560	0.1	310	43.0	35	65
通期	21,000	5.8	1,170	1.9	1,270	1.1	700	10.9	80	50

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は好調な企業収益を背景にした景気の回復基調が持続していましたが、米国のサブプライム問題が国際的に波及してから金融市場の混乱が続き、原油をはじめとする原材料価格の高騰に伴う収益環境の悪化などにより、企業の景況感は悪化しました。また、長期間続いてきました設備投資の拡大基調も崩れつつあります。

このような経営環境の中、当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、お客様の期待・潜在的ニーズに対し、技術力を結集した設備診断・ソリューション提案等の提案型営業により、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの売上高は、295億45百万円（前連結会計年度比 4.0%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は17億90百万円（同 1.6%増）と微増となりましたが、経常利益は18億81百万円（同 1.6%減）と微減となりました。また、当期純利益は8億10百万円（同 14.1%減）と前年を下回りました。これは、平成18年3月期決算において遊休土地の減損処理を行い、減損損失に係る将来減算一時差異についてその解消に向けたスケジューリングに基づき繰延税金資産を計上してまいりましたが、売却方針を見直したことにより当該繰延税金資産48百万円を取り崩したこと及び当社九州支店熊本営業所移転に伴う減損損失55百万円を計上したこと等によりです。

《事業の種類別セグメント情報》

(建物設備メンテナンス業)

好調な企業収益を背景として拡大を続けてきた設備投資は今年度より減速し拡大基調が崩れつつあります。しかしながら、省エネ設備への更新、環境面に配慮した設備の充実、電機や自動車など基幹産業における生産現場の拡充の動きは維持されています。当社グループでは、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、当社グループの特長・強みである建物設備の維持管理、設備診断・環境診断及びソリューション提案を通じて提案型営業を展開し、予防保全の概念をベースに建築物に要求される最適な環境を実現する環境創生企業としてお客様のニーズに沿ったサービスの提供を行い、民間設備投資の掘りおこしに注力してまいりました。

また、当社グループが最も得意として推進している大型病院に対するFM（ファシリティ・マネジメント）業務においては、新潟県において新たに大型病院より契約をいただくなど着実に顧客数を増やしております。また、設備診断・環境診断に基づく改善提案業務の一層の推進やグループ各社の横断的な営業・技術面での連携により、安定した「日本空調ブランド」の評価を得ております。

その結果、当連結会計年度の売上高は233億56百万円（前連結会計年度比 7.0%増）、営業利益は21億29百万円となりました。

なお、当連結会計年度より営業費用の配賦方法の変更を行っております。従いまして、営業利益につきましては前連結会計年度比増減率の記載を行っておりません。営業費用の配賦方法の変更等の詳細につきましては「セグメント情報」をご参照下さい。

(建物設備工事業)

建物設備工事業におきましては、設備投資の拡大基調が崩れつつある中、CO₂削減・省エネを主眼とした設備診断・環境診断に基づくソリューション提案により、営業展開を図ってまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の完成工事高は前年度が好調だったこともあり61億93百万円（前連結会計年度比 6.6%減）と前年度を下回り、営業利益は1億28百万円となりました。

なお、当連結会計年度より営業費用の配賦方法の変更を行っております。従いまして、営業利益につきましては前連結会計年度比増減率の記載を行っておりません。営業費用の配賦方法の変更等の詳細につきましては「セグメント情報」をご参照下さい。

《所在地別セグメント情報》

(日本)

当連結会計年度の売上高は、290億62百万円（前連結会計年度比 4.0%増）、営業利益は22億45百万円となりました。日本国内の売上高は、全体の98.4%を占めておりますので前述の「(1) 経営成績に関する分析(当期の経営成績)」をご参照ください。

なお、当連結会計年度より営業費用の配賦方法の変更を行っております。従いまして、営業利益につきましては前連結会計年度比増減率の記載を行っておりません。営業費用の配賦方法の変更等の詳細につきましては「セグメント情報」をご参照下さい。

(中国)

蘇州、上海並びにその周辺地区に進出している日系ハイテク企業を中心に、お客様近隣への営業所展開を行いながら、それら工場等における建物設備のメンテナンス及び工事を手がけてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、4億82百万円（前連結会計年度比 4.3%増）、営業利益は13百万円となりました。

なお、当連結会計年度より営業費用の配賦方法の変更を行っております。従いまして、営業利益につきましては前連結会計年度比増減率の記載を行っておりません。営業費用の配賦方法の変更等の詳細につきましては「セグメント情報」をご参照下さい。

(次期の見通し)

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス業及びその重要な補完的役割を担う建物設備工事業におきましては、原油をはじめとする原材料価格の高騰に伴う収益環境の悪化などにより、企業の景況感悪化しました。また、長期間続いてきました設備投資の拡大基調も崩れつつあります。

このような状況の中で、当社は技術力・提案力を最大限に発揮し、民間の新規お客様の開拓に引き続き全力を尽くしてまいります。また、官公庁から民間に移行される事業の中で、指定管理者制度の活用等、積極的に取り組んでまいります。FM事業につきましても、大型病院の新規受注もあり、平成21年3月期の通期業績見通しは次のとおりとなります。

	連 結		個 別	
売上高	30,800百万円	(前期比 4.2%増)	21,000百万円	(前期比 5.8%増)
営業利益	1,820百万円	(前期比 1.6%増)	1,170百万円	(前期比 1.9%増)
経常利益	1,890百万円	(前期比 0.5%増)	1,270百万円	(前期比 1.1%増)
当期純利益	940百万円	(前期比 16.0%増)	700百万円	(前期比 10.9%増)

平成21年3月期連結の建物設備メンテナンス業の売上高は246億円、建物設備工事業の売上高は62億円、平成21年3月期個別の建物設備メンテナンス業の売上高は170億円、建物設備工事業の売上高は40億円を予定しております。

なお、上記の見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(中期経営計画等の進捗状況)

当社は平成13年9月に開示の「2001中期3ヵ年経営計画」より毎年ローリングしながら中期経営計画を策定しそれを指標として取り組んでおり、現在は平成19年9月開示の「2007中期3ヵ年経営計画」を目標としております。2008年3月期実績と平成17年9月開示の「2005中期3ヵ年経営計画」を比較をすると、売上高は、295億45百万円（2005中期3ヵ年経営計画比7.4%増）と順調に推移しました。一方で営業利益は、17億90百万円（同 4.8%減）と計画を下回りました。これは売上拡大に備え必要とする人材の確保に注力したこと、新規学卒者の増員等、将来を見据えた先行的な投資を実現したことによる人件費の増加、並びに原油をはじめとする原材料価格の高騰により、車両に係る経費増加及び仕入部材の価格上昇を招いたことが主な要因であります。したがって経常利益においても18億81百万円（同 3.0%減）と未達成となりました。当期純利益は前述の（1）経営成績に関する分析にて記載の理由を含め、8億10百万円（同 16.5%減）となりました。

2008年3月期比較	計画	実績	達成率
売上高	27,500百万円	29,545百万円	107.4%
営業利益	1,880百万円	1,790百万円	95.2%
経常利益	1,940百万円	1,881百万円	97.0%
当期純利益	970百万円	810百万円	83.5%

(目標とする経営指標の達成状況)

平成19年11月に開示の業績予想において平成20年3月期の1株当たり当期純利益(EPS)109円25銭を目標としておりました。結果として、1株当たり当期純利益(EPS)については、93円15銭となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は108億67百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億42百万円の減少となりました。これは主に、営業債権回収に伴う現金及び預金の2億46百万円の増加や未成工事支出金等の1億49百万円の増加があったものの、営業債権回収による受取手形・完成工事未収入金等の5億48百万円の減少があったことなどによります。

固定資産は77億38百万円となり、前連結会計年度末に比べて96百万円の減少となりました。これは主に、大阪支店及び九州支店熊本営業所新社屋建設用地取得などに伴い土地の4億34百万円の増加があったものの、保有株式の時価下落に伴う投資有価証券の3億57百万円の減少や減価償却累計額の1億19百万円の増加があったことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2億39百万円減少し、186億5百万円(前連結会計年度比1.3%減)となりました。

(負債)

流動負債は74億78百万円となり、前連結会計年度末に比べて85百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の2億8百万円の増加や未払法人税等の1億64百万円の増加があったものの、支払手形・工事未払金等の1億85百万円の減少、一年以内返済予定長期借入金の1億67百万円の減少及び未払費用の65百万円の減少があったことなどによります。

固定負債は13億68百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億12百万円の減少となりました。これは主に、コミットメントライン契約締結により長期から短期へシフトしたことに伴う長期借入金の4億53百万円の減少があったことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて5億97百万円減少し、88億46百万円(前連結会計年度比6.3%減)となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて3億58百万円増加し、97億58百万円(前連結会計年度比3.8%増)となりました。これは主に、剰余金の配当による2億43百万円の減少があったものの、当期純利益8億10百万円の計上により、利益剰余金の5億66百万円の増加があったことなどによります。

純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は前連結会計年度末に比べて3億42百万円増加し、85億64百万円(前連結会計年度比4.2%増)となりました。また、自己資本比率は46.0%となり、前連結会計年度末に比べ、2.4ポイント改善いたしました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べて90百万円増加し、21億32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは15億31百万円となり、前連結会計年度に比べて10億1百万円の増加（前連結会計年度比 188.9%増）となりました。これは主に、仕入債務の増加・減少額が△1億86百万円と前連結会計年度に比べて6億31百万円減少したことがあったものの、前連結会計年度に完成した大型工事物件の回収などにより売上債権の減少・増加額が5億44百万円と前連結会計年度に比べて16億42百万円増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは△7億53百万円となり、前連結会計年度に比べて5億96百万円の減少（前連結会計年度は△1億57百万円）となりました。これは主に、大阪支店及び九州支店熊本営業所新社屋用地取得などにより、有形固定資産の取得による支出が6億57百万円と前連結会計年度に比べて5億43百万円増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは△6億88百万円となり、前連結会計年度に比べて1億98百万円の増加（前連結会計年度は△8億86百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純増加・減少額が2億8百万円の純増加と前連結会計年度に比べて72百万円増加したことや長期借入金の返済による支出が7億89百万円と前連結会計年度と比べて85百万円減少したことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	32.6	38.0	41.2	43.6	46.0
時価ベースの自己資本比率(%)	49.1	42.1	53.4	52.6	35.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2.9	4.7	1.6	3.3	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.8	16.4	53.1	24.4	74.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化に向けた内部留保の充実を勘案しつつ、利益配分を決定することとしております。株主の皆様には、「配当性向30%を目途に安定した配当を目指す」ことを基本方針としており、当社が安定的な成長を遂げ、原資となる利益を継続的に向上させていくことで、株主及び投資家の皆様の期待に応えてまいります。

上記方針に基づき、当該事業年度の1株当たり配当金につきましては、12円の中間配当を実施し、期末配当として東証・名証1部銘柄指定記念配当2円を加え20円とし、年間では32円（前期実績 28円）とさせていただきます。

なお、基本方針としている配当性向30%のベースにつきましては、当該事業年度をもって単体業績から連結業績への移行を実現することとなります。

次期配当につきましては、この基本方針に基づき、年間で32円（1株当たり中間配当14円、期末配当18円）とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化並びに将来の事業展開に向けた投資等に有効活用していく考えであります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、本文中における将来に関する事項は、決算短信発表日(平成20年5月14日)現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス業及びその重要な補完的役割を担う建物設備工事業におきましては、昨年来からの原油価格の高騰や、サブプライムローン問題に端を発する米国景気の減速懸念等、先行き不透明感が払拭できない状況で推移しており、その影響により新規受注に向けた企業間競争の激化や、公共予算の削減等に伴う官公庁を中心としたお客様からのメンテナンス料金引下げ要望がさらに加速される可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②メンテナンス・工事施工にかかる事故・災害等のリスク

当社グループがお客様に提供している商品は、建物設備メンテナンス及び、建物設備工事であり、そのサービスの提供や工事に携わる当社グループ社員の人為的なミスにより、お客様にご迷惑及び損失を与えてしまう恐れがあります。また、建物設備工事においては、竣工後一定期間、瑕疵担保責任に伴う補修工事等が発生する可能性があります。賠償責任保険の加入等によりリスク回避には努めておりますが、保険でまかないきれない損失の発生や信頼失墜によるブランド力低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③特有の法的規制・取引慣行・経営方針

当社グループが関連する建物設備メンテナンス業及び建物設備工事業におきまして、官公庁関連の案件に際しては「入札制度」に参加し、受注・契約を行っております。この入札制度の参加資格条件の変更等により、入札参加機会を失うこと、また、官公庁の官業の民間への開放策である指定管理者制度等の導入による受注先の変更に伴い逸注する可能性もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④厚生年金基金

当社は、総合設立型の愛知県管工事業厚生年金基金に加入しており、厚生年金基金の財政は、昨今の株式市場の低迷もあり、資産運用は厳しい状況にあります。将来さらに悪化することにより、当社の負担しなければならない損失が発生する可能性があります、当社としては、自己の意思決定により資産運用や制度の変更ができない総合型基金に加入している現状をリスクとして捉えております。また、子会社数社についても、影響額は当社ほど大きくありませんが、総合型基金に加入しているため同様のリスクを抱えております。

⑤人材の不足について

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス業及び建物設備工事業におきましては、高い技術を持つ人材が必要不可欠であります。一方で、将来少子化等による労働人口の減少が見込まれることにより、採用は年々厳しさを増す環境となっております。当社では定年退職者の再雇用制度の導入や、新規採用を強化するなど、必要な技術者の確保に努めてまいりますが、それにもかかわらず人材の確保が十分に行えない場合には、現場の消化体制が整わず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥アスベストに対する問題

昨今、社会問題化しているアスベストの曝露による肺がん、悪性中皮腫等を発症している労働者が増えつつある状況のなかで、当社グループにおいても、サービスを提供する顧客の現場において、アスベストの存在の確認を必ず行っておりますが、将来的に、同様の事象が発生する可能性が全くないとは考えられない状況であります。

⑦中期3ヵ年経営計画

当社グループでは、持続的な成長の実現に向け、「2007年中期3ヵ年経営計画」を策定し、一定の定量目標並びに戦略目標を公表しております。当社は進捗状況を逐次確認しながら、公表した目標達成に向け積極的に事業展開を行っておりますが、事業環境の変化その他さまざまな要因により、公表した計画の定量目標の達成が出来なくなる可能性があります。

⑧役職員の内部統制等の管理に係るリスク

当社は「内部統制推進室」を設置し、内部統制の整備、役職員に対する法令、社内規定の遵守等の徹底に取締役、監査役、幹部社員が努力し、かつ監視を行っていますが、万が一、当社グループに不祥事が発生した場合、当社グループの社会的信用を失墜を招くリスクがあります。

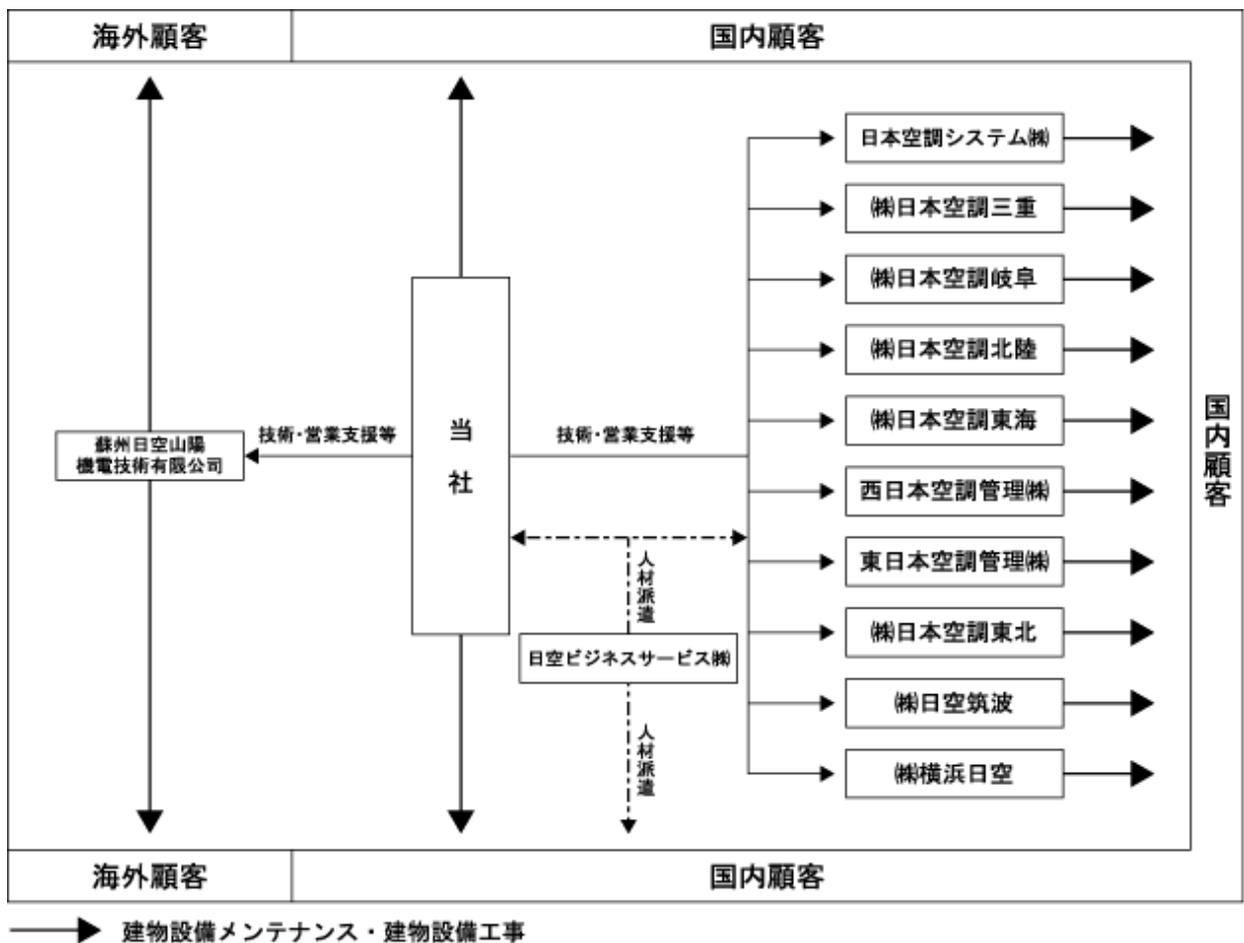
2 企業集団の状況

当社グループは、日本空調サービス(株) (当社) 及び子会社12社 (国内11社、海外1社) により構成され、空調を中心とした建物設備等のメンテナンス、維持管理及びリニューアル工事を主な事業としております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容	会社
建物設備メンテナンス業	建物設備等のメンテナンス、維持管理業務	当社、日本空調システム(株)、(株)日本空調三重、(株)日本空調岐阜、(株)日本空調北陸、(株)日本空調東海、西日本空調管理(株)、東日本空調管理(株)、(株)日本空調東北、蘇州日空山陽機電技術有限公司、日空ビジネスサービス(株)、(株)日空筑波、(株)横浜日空
建物設備工事業	建物設備等のリニューアル工事業務	当社、日本空調システム(株)、(株)日本空調三重、(株)日本空調岐阜、(株)日本空調北陸、(株)日本空調東海、西日本空調管理(株)、(株)日本空調東北、蘇州日空山陽機電技術有限公司、(株)日空筑波、(株)横浜日空

事業の系統図は、次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様に安心感を与える最適な環境を維持するために、技術力と人的資源を結集させ、高品質サービスを提供する」ことを経営の基本理念としております。

昭和39年（1964年）の会社設立以来、空調をはじめとした建物設備全般に対する総合的なサービスを提供できるビジネスモデルを構築しつつ、常にお客様の企業価値向上に貢献することを念頭において事業展開することで、信頼と実績を着実に積み重ねてまいりました。

このような経営姿勢を堅持しながら、法令遵守の精神のもと、業容の拡大を図るとともに、各ステークホルダーと価値を共有し、当社グループとして恒久的な成長を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値の増大及び企業価値の向上を目指す上で、「1株当たり当期純利益（EPS）」を重要な指標と捉え、中期的な目標を定めております。

現在、推進中の「2007中期3ヵ年経営計画」における最終年度の目標値は次のとおりです。

平成22年3月期 「1株当たり当期純利益（EPS）」・・・119円

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

建物設備のメンテナンスサービスを中核事業とする当社グループを取り巻く環境は、原油価格の高騰や、サブプライムローン問題に端を発する米国景気の減速懸念等、先行き不透明感が払拭できない状況で推移しておりますが、その中で、当社は技術力・提案力を最大限に発揮し、民間の新規お客様の開拓に引き続き全力を尽くしてまいります。また、官公庁から民間に移行される事業の中で、指定管理者制度に積極的に取り組んでまいります。当社グループでは、中長期的には中期経営計画をローリングすることで、変化する市場環境を取り込みつつ、常に3年先を見据えた経営を実践しております。現在は平成22年3月期を盛り込んだ「2007中期3ヵ年経営計画」に沿って事業展開しており、特に次の点を中期的な課題と捉え、注力しております。

①民間企業を中心とした新規のお客様の開拓及び官公庁より民間に移行される事業に対しての新たなビジネスパートナーの発掘。

②「設備診断・環境診断」に基づくソリューション提案活動の更なる強化。

③価格競争力強化に向けた一層のコストダウンの推進。

このような取り組みを着実に推進することで業界におけるポジションを一層高め、「建物設備メンテナンス業界のリーダー」として、当社グループ独自のビジネスパターンの構築を目指しております。

当社グループが持続的な成長を実現するためには、中核事業である建物設備メンテナンス部門を安定的に拡大し、より強固な経営基盤を構築していくことが必要と考えております。そのうえで、既存のお客様から“日本空調に仕事を任せて本当に良かった、これからも頼むよ”とのご評価を得て、契約の更新・拡大を図るとともに、毎年着実に新規のお客様を獲得できるよう、お客様の事業価値を高める高い技術力とサービス力を「日本空調ブランド」と位置付け、提供するサービスの質の絶え間ない向上を掲げ、競争力を高めてまいります。

現在、当面の課題として捉えている人材不足に対しては、人事の採用強化を図り、新規卒業者採用並びに業務経験者の中途採用にも注力しており、将来を見据え人材の確保を引き続き行ってまいります。また社員構成におきましても、正社員のみならず、契約社員、派遣社員の受け入れや、男女を問わず、技術社

員の採用を拡大し、業務経験のある高齢者の活用等複層的な社員層を構築し、要請される業務に対し、適材配置をとり進めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			2,476		2,722		246
2 受取手形・完成工事 未収入金等	※2		7,757		7,209		△548
3 未成工事支出金等			318		467		149
4 繰延税金資産			286		300		14
5 その他			188		185		△2
貸倒引当金			△17		△18		△1
流動資産合計			11,009	58.4	10,867	58.4	△142
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	4,453		4,475		21	
減価償却累計額		△2,468	1,984	△2,570	1,905	△101	△79
(2) 土地	※1		3,063		3,497		434
(3) 建設仮勘定			—		30		30
(4) その他		511		514		2	
減価償却累計額		△354	156	△371	142	△17	△14
有形固定資産合計			5,204	27.6	5,574	30.0	369
2 無形固定資産							
(1) のれん			22		—		△22
(2) ソフトウェア			15		20		4
(3) その他			32		32		△0
無形固定資産合計			71	0.4	53	0.3	△18
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		2,081		1,723		△357
(2) 繰延税金資産			238		245		6
(3) その他			292		163		△128
貸倒引当金			△52		△21		31
投資その他の資産合計			2,559	13.6	2,110	11.3	△448
固定資産合計			7,835	41.6	7,738	41.6	△96
資産合計			18,844	100.0	18,605	100.0	△239

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		4,658		4,472		△185	
2	※1	647		855		208	
3	※1	365		198		△167	
4		1,028		962		△65	
5		309		474		164	
6		107		157		50	
7		36		43		7	
8		411		313		△97	
		7,564	40.1	7,478	40.2	△85	
II 固定負債							
1	※1	722		269		△453	
2		14		—		△14	
3		475		433		△41	
4		554		568		13	
5		75		96		21	
6		38		—		△38	
7		0		0		△0	
		1,880	10.0	1,368	7.3	△512	
		9,444	50.1	8,846	47.5	△597	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		1,139		1,139		—	
2		1,173		1,173		—	
3		5,908		6,474		566	
4		△606		△606		△0	
		7,615	40.4	8,181	44.0	566	
II 評価・換算差額等							
1		595		370		△225	
2		12		13		0	
		607	3.2	383	2.1	△224	
III 少数株主持分							
		1,177	6.3	1,193	6.4	16	
		9,400	49.9	9,758	52.5	358	
		18,844	100.0	18,605	100.0	△239	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高			28,416	100.0		29,545	100.0	1,128
II 売上原価			22,894	80.6		23,884	80.8	990
売上総利益			5,521	19.4		5,660	19.2	138
III 販売費及び一般管理費	※1							
1 役員報酬		393			412		18	
2 従業員給与手当		2,020			2,078		57	
3 役員賞与引当金繰入額		36			43		7	
4 退職給付費用		116			118		2	
5 役員退職慰労引当金繰入額		89			95		5	
6 執行役員退職慰労引当金繰入額		22			21		△1	
7 のれん償却額		22			22		△0	
8 その他		1,057	3,759	13.2	1,077	3,869	13.1	19
営業利益			1,762	6.2		1,790	6.1	28
IV 営業外収益								
1 受取利息		3			4		0	
2 受取配当金		27			31		4	
3 負ののれん償却額		62			38		△23	
4 保険収益		54			19		△35	
5 その他		36	183	0.6	34	128	0.4	△2
V 営業外費用								
1 支払利息		22			21		△1	
2 アレンジメントフィー		—			5		5	
3 減価償却費		6			5		△0	
4 その他		5	33	0.1	5	37	0.1	0
経常利益			1,912	6.7		1,881	6.4	△30
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		0			2		2	
2 固定資産売却益	※2	0	0	0.0	0	2	0.0	0
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※3	6			6		△0	
2 固定資産売却損	※4	0			0		△0	
3 減損損失	※5	—			55		55	
4 事業整理損	※6	23			—		△23	
5 その他		—	30	0.1	0	61	0.2	0
税金等調整前当期純利益			1,882	6.6		1,822	6.2	△60
法人税、住民税 及び事業税		751			819		68	
法人税等調整額		85	836	2.9	129	949	3.3	44
少数株主利益			102	0.4		62	0.2	△39
当期純利益			943	3.3		810	2.7	△133

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,139	1,162	5,287	△637	6,952
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注) 1			△294		△294
役員賞与 (注) 1			△27		△27
当期純利益			943		943
従業員奨励及び福利基金 (注) 2			△0		△0
自己株式の処分		11		30	42
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)		11	620	30	662
平成19年3月31日残高(百万円)	1,139	1,173	5,908	△606	7,615

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	664	8	672	1,121	8,746
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注) 1					△294
役員賞与 (注) 1					△27
当期純利益					943
従業員奨励及び福利基金 (注) 2					△0
自己株式の処分					42
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△69	4	△65	56	△8
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)	△69	4	△65	56	654
平成19年3月31日残高(百万円)	595	12	607	1,177	9,400

(注) 1 平成18年3月期決算における利益処分項目及び平成18年11月開催の取締役会決議における剰余金の配当であります。

2 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	1,139	1,173	5,908	△606	7,615
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△243		△243
当期純利益			810		810
従業員奨励及び福利基金(注)1			△0		△0
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)			566	△0	566
平成20年3月31日残高(百万円)	1,139	1,173	6,474	△606	8,181

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	595	12	607	1,177	9,400
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△243
当期純利益					810
従業員奨励及び福利基金(注)1					△0
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△225	0	△224	16	△207
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)	△225	0	△224	16	358
平成20年3月31日残高(百万円)	370	13	383	1,193	9,758

(注) 1 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		1,882	1,822	△60
2 減価償却費		170	175	5
3 減損損失		—	55	55
4 のれん及び負ののれん償却額		△39	△15	23
5 貸倒引当金の増加・減少(△)額		13	△30	△43
6 役員賞与引当金の増加・減少(△)額		36	7	△28
7 受取利息及び受取配当金		△30	△35	△5
8 支払利息		22	21	△1
9 売上債権の減少・増加(△)額		△1,097	544	1,642
10 たな卸資産の減少・増加(△)額		130	△149	△279
11 仕入債務の増加・減少(△)額		444	△186	△631
12 その他流動資産の減少・増加(△)額		△19	△11	7
13 その他流動負債の増加・減少(△)額		42	△61	△103
14 役員賞与支払額		△35	—	35
15 役員退職慰労引当金増加・減少(△)額		△1	35	36
16 その他		20	1	△18
小計		1,538	2,173	634
17 利息及び配当金の受取額		28	32	4
18 利息の支払額		△21	△20	1
19 法人税等の支払額		△1,015	△654	360
営業活動によるキャッシュ・フロー		529	1,531	1,001
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△114	△657	△543
2 有形固定資産の売却による収入		2	1	△0
3 投資有価証券の取得による支出		△36	△45	△9
4 貸付による支出		△7	△3	4
5 貸付金の回収による収入		9	9	△0
6 その他投資活動による支出		△375	△382	△7
7 その他投資活動による収入		364	325	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー		△157	△753	△596
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増加・減少(△)額		135	208	72
2 長期借入による収入		160	169	9
3 長期借入金の返済による支出		△875	△789	85
4 社債の償還による支出		△24	—	24
5 配当金の支払額		△294	△243	50
6 少数株主への配当金の支払額		△30	△32	△1
7 自己株式の取得による支出		—	△0	△0
8 自己株式の売却による収入		42	—	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー		△886	△688	198
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		7	1	△6
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△506	90	596
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,548	2,041	△506
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,041	2,132	90

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 12社 全ての子会社を連結の範囲に含めて おります。 (連結子会社の名称) 蘇州日空山陽機電技術有限公司 日空ビジネスサービス株式会社 株式会社日空筑波 株式会社横浜日空 株式会社日本空調東北 日本空調システム株式会社 株式会社日本空調三重 株式会社日本空調岐阜 株式会社日本空調北陸 株式会社日本空調東海 西日本空調管理株式会社 東日本空調管理株式会社	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、蘇州日空山陽機 電技術有限公司の決算日は12月31日 であります。 当連結会計年度の連結財務諸表の作 成にあたっては、連結子会社の決算日 現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重 要な取引はありません。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 ・未成工事支出金 個別法による原価法 ・材料貯蔵品 個別法による原価法	(イ)有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 ・未成工事支出金 同左 ・材料貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年</p>	<p>(イ)有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ハ)長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p>売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(ハ)長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>(ロ) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が36百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、36百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(ハ) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、対象となる受注案件がありませんので、受注損失引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 執行役員退職慰労引当金 執行役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(ロ) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 受注損失引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ヘ) 執行役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ)完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。 (ロ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(イ)完成工事高の計上基準 同左 (ロ)消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,222百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これにより、販売費及び一般管理費が22百万円増加し、営業利益が22百万円減少し、営業外収益が22百万円増加しております。また、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」又は「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」又は「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん及び負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
(連結貸借対照表)											
<p>1 有形固定資産の「減価償却累計額」は、前連結会計年度まで一括控除形式で記載しておりましたが、より明瞭に表示するため、当連結会計年度より資産科目ごとに、減価償却累計額を控除する形式で記載することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の有形固定資産の各金額を前連結会計年度と同様の方式により算出した金額は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,453百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,063百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">511百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">△2,823百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産合計</td> <td style="text-align: right;">5,204百万円</td> </tr> </table>	建物	4,453百万円	土地	3,063百万円	その他	511百万円	減価償却累計額	△2,823百万円	有形固定資産合計	5,204百万円	—————
建物	4,453百万円										
土地	3,063百万円										
その他	511百万円										
減価償却累計額	△2,823百万円										
有形固定資産合計	5,204百万円										
<p>2 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「未払費用」は、負債純資産合計額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払費用」は922百万円であります。</p>	—————										

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 投資有価証券 249百万円 建物 989百万円 土地 1,303百万円 計 2,542百万円 (2) 上記に対する債務 短期借入金 529百万円 一年以内返済予定 長期借入金 276百万円 長期借入金 583百万円 計 1,388百万円	※1 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物 191百万円 土地 435百万円 計 626百万円 (2) 上記に対する債務 短期借入金 55百万円 一年以内返済予定 長期借入金 66百万円 長期借入金 190百万円 計 312百万円
※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であ ったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に 含まれております。 受取手形 42百万円	3 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金 融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しており ます。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残 高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000百万円 借入実行残高 800百万円 差引額 1,200百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,946,000	—	—	9,946,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,313,470	—	63,500	1,249,970

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプション権利行使 63,500株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	189	22.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	104	12.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	139	16.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,946,000	—	—	9,946,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,249,970	20	—	1,249,990

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式買取 20株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	139	16.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	104	12.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,476百万円	現金及び預金	2,722百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△434百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△590百万円
現金及び現金同等物	2,041百万円	現金及び現金同等物	2,132百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建物設備 メンテナンス業 (百万円)	建物設備 工事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,785	6,630	28,416	—	28,416
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	—	37	(37)	—
計	21,823	6,630	28,454	(37)	28,416
営業費用	20,635	6,056	26,691	(37)	26,653
営業利益	1,188	574	1,762	—	1,762
II 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	11,897	2,650	14,548	4,296	18,844
減価償却費	159	10	170	—	170
資本的支出	166	8	174	—	174

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

建物設備メンテナンス業：建物設備等のメンテナンス、維持管理

建物設備工事業：建物設備等の設計、施工

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,296百万円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

4 (会計方針の変更)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度における営業費用は、「建物設備メンテナンス業」が33百万円、「建物設備工事業」が2百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 (会計方針の変更)

当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度における営業費用は、「建物設備メンテナンス業」が20百万円、「建物設備工事業」が2百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建物設備 メンテナンス業 (百万円)	建物設備 工事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,353	6,191	29,545	—	29,545
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	1	4	(4)	—
計	23,356	6,193	29,549	(4)	29,545
営業費用	21,226	6,064	27,291	463	27,754
営業利益	2,129	128	2,258	(467)	1,790
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	11,947	2,185	14,133	4,471	18,605
減価償却費	158	13	171	4	175
減損損失	—	—	—	55	55
資本的支出	547	55	602	5	608

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

建物設備メンテナンス業：建物設備等のメンテナンス、維持管理

建物設備工事業：建物設備等の設計、施工

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、467百万円であり、その主なものは、提出会社の本社役員、経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,471百万円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

5 (会計方針の変更)

営業費用の配賦方法の変更

営業費用の配賦方法については、従来、管理部門等に係る費用を可能な限り各セグメントに配賦してきましたが、当連結会計年度より、提出会社の経営管理に係る部門の費用を配賦不能営業費用とするとともに、それ以外の営業費用については配賦基準をより適切なものに変更しております。

これらの変更は、営業費用の発生態様が複雑化かつ変化してきたため、内容を再検討した結果、各セグメントへの配賦不能費用を認識するとともに、より詳細な配賦基準を策定し配賦することにより、当社グループの事業の実態をより適切に反映させ、セグメントの損益情報をより適正に開示するために行ったものであります。

これらの変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業費用は、「建物設備メンテナンス業」が759百万円減少、「建物設備工事業」が292百万円増加、「消去又は全社」が467百万円増加しております。また、「建物設備メンテナンス業」において営業利益が同額増加し、「建物設備工事業」及び「消去又は全社」において営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,953	462	28,416	—	28,416
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,953	462	28,416	—	28,416
営業費用	26,195	458	26,653	—	26,653
営業利益	1,758	3	1,762	—	1,762
II 資産	14,467	81	14,548	4,296	18,844

(注) 1 国又は地域の地理的近接度により区分しております。

2 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,296百万円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

3 (会計方針の変更)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度における営業費用は、「日本」が36百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 (会計方針の変更)

当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度における営業費用は、「日本」が22百万円、「中国」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,062	482	29,545	—	29,545
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	29,062	482	29,545	—	29,545
営業費用	26,817	469	27,286	467	27,754
営業利益	2,245	13	2,258	(467)	1,790
II 資産	14,017	115	14,133	4,471	18,605

(注) 1 国又は地域の地理的近接度により区分しております。

2 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、467百万円であり、その主なものは、提出会社の本社役員、経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,471百万円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

4 (会計方針の変更)

営業費用の配賦方法の変更

営業費用の配賦方法については、従来、管理部門等に係る費用を可能な限り各セグメントに配賦してきましたが、当連結会計年度より、提出会社の経営管理に係る部門の費用を配賦不能営業費用とするとともに、それ以外の営業費用については配賦基準をより適切なものに変更しております。

これらの変更は、営業費用の発生態様が複雑化かつ変化してきたため、内容を再検討した結果、各セグメントへの配賦不能費用を認識するとともに、より詳細な配賦基準を策定し配賦することにより、当社グループの事業の実態をより適切に反映させ、セグメントの損益情報をより適正に開示するために行ったものであります。

これらの変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業費用は、「日本」が467百万円減少、「消去又は全社」が467百万円増加しております。また、「日本」において営業利益が同額増加し、「消去又は全社」において営業利益が同額減少しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	役員退職慰労引当金	229百万円	役員退職慰労引当金
	執行役員退職慰労引当金	30百万円	執行役員退職慰労引当金
	未払賞与	244百万円	未払賞与
	退職給付引当金	183百万円	退職給付引当金
	会員権評価損	21百万円	会員権評価損
	一括償却資産	6百万円	一括償却資産
	繰越欠損金	2百万円	全面時価評価法に伴う評価差額
	全面時価評価法に伴う評価差額	118百万円	投資有価証券評価損
	投資有価証券評価損	2百万円	減価償却超過額
	減価償却超過額	0百万円	未払事業税
	未払事業税	26百万円	減損損失累計額
	減損損失累計額	79百万円	貸倒引当金
	その他	7百万円	その他
	繰延税金資産小計	952百万円	繰延税金資産小計
	評価性引当額	△5百万円	評価性引当額
	繰延税金資産合計	946百万円	繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金	△432百万円	その他有価証券評価差額金
	固定資産圧縮積立金	△3百万円	固定資産圧縮積立金
	繰延税金負債合計	△436百万円	その他
	繰延税金資産(負債)の純額	510百万円	繰延税金負債合計
	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、		繰延税金資産(負債)の純額
	連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりま		545百万円
	す。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、
	流動資産—繰延税金資産	286百万円	連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりま
	固定資産—繰延税金資産	238百万円	す。
	固定負債—繰延税金負債	△14百万円	流動資産—繰延税金資産
			300百万円
			固定資産—繰延税金資産
			245百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	国内の法定実効税率	40.56%	国内の法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.84%	交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.90%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割等	2.52%	住民税均等割等
	役員賞与引当金	0.76%	役員賞与引当金
	その他	0.66%	評価性引当額の増減
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.44%	その他
			△0.22%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			52.10%

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	715	1,818	1,102
小計	715	1,818	1,102
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	2	2	△0
②その他	234	194	△39
小計	236	196	△39
合計	952	2,015	1,062

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	65

(注) 当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて一律に行うこととし、30%～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	372	1,133	760
小計	372	1,133	760
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	376	328	△48
②その他	237	185	△52
小計	614	513	△100
合計	987	1,646	659

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	76

(注) 当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したのについて一律に行うこととし、30%～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立)を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立)を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">当社及び主要な 子会社の属する 年金制度</td> <td style="text-align: center;">その他の子会社 の属する年金制 度</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">14,425百万円</td> <td style="text-align: right;">31,850百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">13,214百万円</td> <td style="text-align: right;">26,935百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,210百万円</td> <td style="text-align: right;">4,914百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合</p> <p style="text-align: right;">(平成18年4月1日～平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">当社及び主要な 子会社の属する 年金制度</td> <td style="text-align: center;">その他の子会社 の属する年金制 度</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">35.69%</td> <td style="text-align: right;">1.60%</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(加重平均値)</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の当社及び主要な子会社の属する年金制度における差引額の主な要因は、年金財政計算上の剰余金1,448百万円及び過去勤務債務残高265百万円であり、本制度における過去勤務債務償還年数は7年であり、償却残余期間は4年であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>		当社及び主要な 子会社の属する 年金制度	その他の子会社 の属する年金制 度	年金資産の額	14,425百万円	31,850百万円	年金財政計算上の 給付債務の額	13,214百万円	26,935百万円	差引額	1,210百万円	4,914百万円		当社及び主要な 子会社の属する 年金制度	その他の子会社 の属する年金制 度		35.69%	1.60%														
	当社及び主要な 子会社の属する 年金制度	その他の子会社 の属する年金制 度																															
年金資産の額	14,425百万円	31,850百万円																															
年金財政計算上の 給付債務の額	13,214百万円	26,935百万円																															
差引額	1,210百万円	4,914百万円																															
	当社及び主要な 子会社の属する 年金制度	その他の子会社 の属する年金制 度																															
	35.69%	1.60%																															
<p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職一時金及び適格退職年金</p> <p>i 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,110百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△692百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の 差異</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額 純額(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△456百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△475百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△1,110百万円	② 年金資産	417百万円	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△692百万円	④ 未認識数理計算上の 差異	95百万円	⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	141百万円	⑥ 連結貸借対照表計上額 純額(③+④+⑤)	△456百万円	⑦ 前払年金費用	19百万円	⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△475百万円	<p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職一時金及び適格退職年金</p> <p>i 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,047百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△655百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の 差異</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額 純額(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△419百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△433百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△1,047百万円	② 年金資産	392百万円	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△655百万円	④ 未認識数理計算上の 差異	131百万円	⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	104百万円	⑥ 連結貸借対照表計上額 純額(③+④+⑤)	△419百万円	⑦ 前払年金費用	14百万円	⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△433百万円
① 退職給付債務	△1,110百万円																																
② 年金資産	417百万円																																
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△692百万円																																
④ 未認識数理計算上の 差異	95百万円																																
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	141百万円																																
⑥ 連結貸借対照表計上額 純額(③+④+⑤)	△456百万円																																
⑦ 前払年金費用	19百万円																																
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△475百万円																																
① 退職給付債務	△1,047百万円																																
② 年金資産	392百万円																																
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△655百万円																																
④ 未認識数理計算上の 差異	131百万円																																
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	104百万円																																
⑥ 連結貸借対照表計上額 純額(③+④+⑤)	△419百万円																																
⑦ 前払年金費用	14百万円																																
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△433百万円																																

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>ii 退職給付費用に関する事項 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">98百万円</td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用	98百万円				② 利息費用	17百万円				③ 期待運用収益	△4百万円				④ 数理計算上の差異の 費用処理額	9百万円				⑤ 過去勤務債務の 費用処理額	9百万円				⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	131百万円				<p>ii 退職給付費用に関する事項 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">96百万円</td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用	96百万円				② 利息費用	18百万円				③ 期待運用収益	△4百万円				④ 数理計算上の差異の 費用処理額	10百万円				⑤ 過去勤務債務の 費用処理額	9百万円				⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	130百万円			
① 勤務費用	98百万円																																																												
② 利息費用	17百万円																																																												
③ 期待運用収益	△4百万円																																																												
④ 数理計算上の差異の 費用処理額	9百万円																																																												
⑤ 過去勤務債務の 費用処理額	9百万円																																																												
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	131百万円																																																												
① 勤務費用	96百万円																																																												
② 利息費用	18百万円																																																												
③ 期待運用収益	△4百万円																																																												
④ 数理計算上の差異の 費用処理額	10百万円																																																												
⑤ 過去勤務債務の 費用処理額	9百万円																																																												
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	130百万円																																																												
<p>iii 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 5%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理 年数 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り費用処理しております。)</td> <td style="text-align: right;">18年</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤ 数理計算上の差異の 処理年数 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ りそれぞれ発生の翌連結 会計年度から費用処理し ております。)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15年</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の 期間配分方法		期間定額基準			② 割引率	2.0%				③ 期待運用収益率	2.0%				④ 過去勤務債務の処理 年数 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り費用処理しております。)	18年				⑤ 数理計算上の差異の 処理年数 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ りそれぞれ発生の翌連結 会計年度から費用処理し ております。)	15年				<p>iii 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 5%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理 年数 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り費用処理しております。)</td> <td style="text-align: right;">18年</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤ 数理計算上の差異の 処理年数 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ りそれぞれ発生の翌連結 会計年度から費用処理し ております。)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15年</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の 期間配分方法		期間定額基準			② 割引率	2.0%				③ 期待運用収益率	2.0%				④ 過去勤務債務の処理 年数 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り費用処理しております。)	18年				⑤ 数理計算上の差異の 処理年数 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ りそれぞれ発生の翌連結 会計年度から費用処理し ております。)	15年													
① 退職給付見込額の 期間配分方法		期間定額基準																																																											
② 割引率	2.0%																																																												
③ 期待運用収益率	2.0%																																																												
④ 過去勤務債務の処理 年数 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り費用処理しております。)	18年																																																												
⑤ 数理計算上の差異の 処理年数 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ りそれぞれ発生の翌連結 会計年度から費用処理し ております。)	15年																																																												
① 退職給付見込額の 期間配分方法		期間定額基準																																																											
② 割引率	2.0%																																																												
③ 期待運用収益率	2.0%																																																												
④ 過去勤務債務の処理 年数 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り費用処理しております。)	18年																																																												
⑤ 数理計算上の差異の 処理年数 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ りそれぞれ発生の翌連結 会計年度から費用処理し ております。)	15年																																																												
<p>(2) 厚生年金基金</p>																																																													
<p>i 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">6,008百万円</td> </tr> </table>	年金資産	6,008百万円																																																											
年金資産	6,008百万円																																																												
<p>ii 退職給付費用に関する事項 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">412百万円</td> </tr> </table>	退職給付費用	412百万円																																																											
退職給付費用	412百万円																																																												
<p>iii 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 年金資産：加入人数割合により計算しております。</p> <p>② 退職給付費用：厚生年金基金への要拠出額を用いております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>																																																												

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	945円58銭	1株当たり純資産額	984円92銭
1株当たり当期純利益	108円56銭	1株当たり当期純利益	93円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	108円48銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	9,400百万円	9,758百万円
普通株式に係る純資産額	8,222百万円	8,564百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	1,177百万円	1,193百万円
普通株式の発行済株式数	9,946,000株	9,946,000株
普通株式の自己株式数	1,249,970株	1,249,990株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	8,696,030株	8,696,010株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	943百万円	810百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	943百万円	810百万円
普通株式の期中平均株式数	8,687,604株	8,696,024株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	6,852株	—
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション)	6,852株	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		614		779		165	
2 受取手形	※2,3	279		178		△100	
3 売掛金	※2	3,549		3,913		363	
4 完成工事未収入金	※2	1,579		1,001		△577	
5 未成工事支出金		243		279		36	
6 材料貯蔵品		8		6		△1	
7 未収入金	※2	74		31		△43	
8 繰延税金資産		188		199		10	
9 その他		75		80		5	
貸倒引当金		△3		△5		△1	
流動資産合計		6,608	50.2	6,465	49.6	△143	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	3,121		3,099		△21	
減価償却累計額		△1,699	1,421	△1,774	1,325	△74	△95
(2) 車輛運搬具		11		11		△0	
減価償却累計額		△10	1	△10	1	0	△0
(3) 工具・計測器		167		172		5	
減価償却累計額		△143	24	△150	22	△7	△2
(4) 備品		81		68		△13	
減価償却累計額		△65	15	△53	14	12	△0
(5) 土地	※1	2,113		2,547		433	
(6) 建設仮勘定		—		30		30	
有形固定資産合計		3,577	27.2	3,941	30.2	364	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		15		20		5	
(2) 電話加入権		19		19		—	
無形固定資産合計		34	0.2	40	0.3	5	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	1,866		1,559		△306	
(2) 関係会社株式		813		813		—	
(3) 出資金		0		0		0	
(4) 関係会社出資金		36		36		—	
(5) 従業員長期貸付金		22		18		△4	
(6) 関係会社長期貸付金		150		—		△150	
(7) 破産更正債権等		8		4		△4	
(8) 長期前払費用		4		13		9	
(9) 保証金		42		49		6	
(10) 保険積立金		0		—		△0	
(11) 繰延税金資産		—		95		95	
(12) その他		30		7		△23	
貸倒引当金		△31		△3		27	
投資その他の資産合計		2,945	22.4	2,594	19.9	△350	
固定資産合計		6,557	49.8	6,576	50.4	18	
資産合計		13,166	100.0	13,041	100.0	△124	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1			1,319		1,259		△59
2	※2		1,308		1,328		19
3	※2		390		461		70
4	※1		500		800		300
5			70		90		20
6	※1		223		51		△171
7	※2		71		57		△13
8	※2		624		584		△39
9			197		313		116
10			111		75		△36
11			23		32		9
12			33		1		△31
13			60		32		△28
14			14		10		△4
			4,947	37.6	5,098	39.1	150
II 固定負債							
1	※1		451		—		△451
2			14		—		△14
3			462		422		△39
4			173		204		31
5			65		82		17
			1,166	8.8	710	5.4	△455
			6,113	46.4	5,808	44.5	△305

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,139	8.7	1,139	8.7		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		362		362			—
(2) その他資本剰余金		773		773			—
資本剰余金合計		1,136	8.6	1,136	8.7		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		122		122			—
(2) その他利益剰余金							
技術開発積立金		200		200			—
固定資産圧縮積立金		5		5			—
別途積立金		3,458		3,758			300
繰越利益剰余金		1,135		1,223			87
利益剰余金合計		4,921	37.4	5,309	40.7		387
4 自己株式		△706	△5.4	△706	△5.4		△0
株主資本合計		6,491	49.3	6,878	52.7		387
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		561		354			△206
評価・換算差額等合計		561	4.3	354	2.8		△206
純資産合計		7,052	53.6	7,232	55.5		180
負債純資産合計		13,166	100.0	13,041	100.0		△124

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高									
1 メンテナンスサービス等 売上高	※1	14,934			16,205			1,271	
2 完成工事高	※1	4,337	19,271	100.0	3,634	19,840	100.0	△702	569
II 売上原価									
1 メンテナンスサービス等 売上原価	※1	11,754			12,834			1,080	
2 完成工事原価	※1	3,737	15,492	80.4	3,210	16,045	80.9	△526	553
売上総利益									
メンテナンスサービス 等売上総利益		3,179			3,371			191	
完成工事総利益		599	3,779	19.6	424	3,795	19.1	△175	15
III 販売費及び一般管理費	※1,2								
1 役員報酬		145			161			16	
2 従業員給与手当		1,554			1,603			48	
3 役員賞与引当金繰入額		14			10			△4	
4 退職給付費用		88			91			2	
5 役員退職慰労引当金 繰入額		29			33			3	
6 執行役員退職慰労引当金 繰入額		18			17			△1	
7 貸倒引当金繰入額		11			7			△4	
8 減価償却費		60			58			△2	
9 その他		648	2,571	13.3	664	2,647	13.3	16	75
営業利益			1,207	6.3		1,147	5.8		△59
IV 営業外収益									
1 受取利息	※1	1			1			△0	
2 受取配当金	※1	56			62			5	
3 仕入割引		1			1			0	
4 ブランド使用料	※1	23			23			△0	
5 保険収益		23			14			△9	
6 その他	※1	24	131	0.7	23	126	0.6	△1	△5
V 営業外費用									
1 支払利息	※1	14			12			△1	
2 社債利息		0			—			△0	
3 アレンジメントフィー		—			5			5	
4 その他		0	14	0.1	0	18	0.1	0	3
経常利益			1,324	6.9		1,256	6.3		△68

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		
VI 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	2		1		△0	
2 減損損失	※4	—		55		55	
3 事業整理損	※5	23		—		△23	
4 その他		—	0.1	0	0.3	0	31
税引前当期純利益			6.8		6.0		△100
法人税、住民税及び 事業税		508		546		37	
法人税等調整額		64	3.0	21	2.8	△43	△5
当期純利益			3.8		3.2		△94

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,139	362	767	1,130
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立 (注)1				
剰余金の配当 (注)1				
役員賞与 (注)1				
当期純利益				
自己株式の処分			6	6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)			6	6
平成19年3月31日残高(百万円)	1,139	362	773	1,136

	株主資本								
	利益剰余金							自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
		技術開発積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	122	200	5	3,158	1,018	4,382	4,504	△742	6,031
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立 (注)1				300	△300	—	—		—
剰余金の配当 (注)1					△294	△294	△294		△294
役員賞与 (注)1					△14	△14	△14		△14
当期純利益					725	725	725		725
自己株式の処分								35	42
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)				300	117	417	417	35	459
平成19年3月31日残高(百万円)	122	200	5	3,458	1,135	4,799	4,921	△706	6,491

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	620	620	6,652
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立 (注)1			—
剰余金の配当 (注)1			△294
役員賞与 (注)1			△14
当期純利益			725
自己株式の処分			42
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△59	△59	△59
事業年度中の変動額合計(百万円)	△59	△59	399
平成19年3月31日残高(百万円)	561	561	7,052

(注) 1 平成18年3月期決算における利益処分項目及び平成18年11月開催の取締役会決議における剰余金の配当であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	1,139	362	773	1,136
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)				
平成20年3月31日残高(百万円)	1,139	362	773	1,136

	株主資本								
	利益剰余金							自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
		技術開発積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	122	200	5	3,458	1,135	4,799	4,921	△706	6,491
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立				300	△300	—	—		—
剰余金の配当					△243	△243	△243		△243
当期純利益					630	630	630		630
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)				300	87	387	387	△0	387
平成20年3月31日残高(百万円)	122	200	5	3,758	1,223	5,186	5,309	△706	6,878

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	561	561	7,052
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△243
当期純利益			630
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△206	△206	△206
事業年度中の変動額合計(百万円)	△206	△206	180
平成20年3月31日残高(百万円)	354	354	7,232

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 材料貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物3～50年、工具・計測器2～15年、車輛運搬具4～6年、備品3～20年であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物3～50年、工具・計測器2～15年、車輛運搬具4～6年、備品3～20年であります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>6 完成工事高の計上基準</p> <p>7 リース取引の処理方法</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が14百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、14百万円減少しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当事業年度末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。 なお、当事業年度末においては、対象となる受注案件がありませんので、受注損失引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(6) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 執行役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,052百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において、金額的に少額であったため販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「貸倒引当金繰入額」は0百万円であります。</p>	—————

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">828百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">812百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,890百万円</td></tr> </table> <p>(2)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">400百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">451百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,074百万円</td></tr> </table>	投資有価証券	249百万円	建物	828百万円	土地	812百万円	計	1,890百万円	短期借入金	400百万円	一年以内返済予定	223百万円	長期借入金	451百万円	計	1,074百万円	<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">15百万円</td><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">36百万円</td><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td><td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未収入金</td><td style="text-align: right;">41百万円</td><td style="padding-left: 20px;">未収入金</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">143百万円</td><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td><td style="padding-left: 20px;">未払金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td><td style="padding-left: 20px;">未払費用</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	受取手形	15百万円	受取手形	7百万円	売掛金	36百万円	売掛金	15百万円	完成工事未収入金	5百万円	完成工事未収入金	1百万円	未収入金	41百万円	未収入金	18百万円	買掛金	143百万円	買掛金	136百万円	工事未払金	0百万円	未払金	0百万円	未払金	1百万円	未払費用	0百万円
投資有価証券	249百万円																																												
建物	828百万円																																												
土地	812百万円																																												
計	1,890百万円																																												
短期借入金	400百万円																																												
一年以内返済予定	223百万円																																												
長期借入金	451百万円																																												
計	1,074百万円																																												
受取手形	15百万円	受取手形	7百万円																																										
売掛金	36百万円	売掛金	15百万円																																										
完成工事未収入金	5百万円	完成工事未収入金	1百万円																																										
未収入金	41百万円	未収入金	18百万円																																										
買掛金	143百万円	買掛金	136百万円																																										
工事未払金	0百万円	未払金	0百万円																																										
未払金	1百万円	未払費用	0百万円																																										
<p>※3 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td></tr> </table>	受取手形	24百万円	計	24百万円	<p>4 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">2,000百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">800百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200百万円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	800百万円	差引額	1,200百万円																																		
受取手形	24百万円																																												
計	24百万円																																												
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																																												
借入実行残高	800百万円																																												
差引額	1,200百万円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																										
<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>メンテナンスサービス等 売上高</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>完成工事高</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>メンテナンスサービス等 売上原価</td><td style="text-align: right;">1,261百万円</td></tr> <tr><td>完成工事原価</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>その他(販売費及び 一般管理費)</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>ブランド使用料</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他(営業外収益)</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、10百万円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具・計測器</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table>	メンテナンスサービス等 売上高	112百万円	完成工事高	58百万円	メンテナンスサービス等 売上原価	1,261百万円	完成工事原価	57百万円	その他(販売費及び 一般管理費)	7百万円	受取利息	1百万円	受取配当金	32百万円	ブランド使用料	23百万円	その他(営業外収益)	9百万円	支払利息	0百万円	建物	1百万円	工具・計測器	0百万円	備品	0百万円	計	2百万円	<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>メンテナンスサービス等 売上高</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>完成工事高</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>メンテナンスサービス等 売上原価</td><td style="text-align: right;">1,330百万円</td></tr> <tr><td>完成工事原価</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>その他(販売費及び 一般管理費)</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>ブランド使用料</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他(営業外収益)</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、11百万円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具・計測器</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>熊本県熊本市</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>熊本県熊本市</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>55百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の建物、土地については、営業所新設用地取得に伴い、現営業所の資産を遊休資産としてグルーピングの変更を行いました。 今後の利用計画も無く、資産価値も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 拠点単位を基本として資産のグルーピングを行っており、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p> <p>※5 事業整理損の内容 平成18年3月17日開催の取締役会にて撤退を決議した不採算現場において、事業整理のための費用が追加的に発生したため計上したものであります。</p>	メンテナンスサービス等 売上高	76百万円	完成工事高	30百万円	メンテナンスサービス等 売上原価	1,330百万円	完成工事原価	40百万円	その他(販売費及び 一般管理費)	7百万円	受取利息	0百万円	受取配当金	33百万円	ブランド使用料	23百万円	その他(営業外収益)	12百万円	支払利息	0百万円	建物	0百万円	車輛運搬具	0百万円	工具・計測器	0百万円	備品	0百万円	計	1百万円	用途	種類	場所	金額	遊休	建物	熊本県熊本市	16百万円	遊休	土地	熊本県熊本市	38百万円	計			55百万円
メンテナンスサービス等 売上高	112百万円																																																																										
完成工事高	58百万円																																																																										
メンテナンスサービス等 売上原価	1,261百万円																																																																										
完成工事原価	57百万円																																																																										
その他(販売費及び 一般管理費)	7百万円																																																																										
受取利息	1百万円																																																																										
受取配当金	32百万円																																																																										
ブランド使用料	23百万円																																																																										
その他(営業外収益)	9百万円																																																																										
支払利息	0百万円																																																																										
建物	1百万円																																																																										
工具・計測器	0百万円																																																																										
備品	0百万円																																																																										
計	2百万円																																																																										
メンテナンスサービス等 売上高	76百万円																																																																										
完成工事高	30百万円																																																																										
メンテナンスサービス等 売上原価	1,330百万円																																																																										
完成工事原価	40百万円																																																																										
その他(販売費及び 一般管理費)	7百万円																																																																										
受取利息	0百万円																																																																										
受取配当金	33百万円																																																																										
ブランド使用料	23百万円																																																																										
その他(営業外収益)	12百万円																																																																										
支払利息	0百万円																																																																										
建物	0百万円																																																																										
車輛運搬具	0百万円																																																																										
工具・計測器	0百万円																																																																										
備品	0百万円																																																																										
計	1百万円																																																																										
用途	種類	場所	金額																																																																								
遊休	建物	熊本県熊本市	16百万円																																																																								
遊休	土地	熊本県熊本市	38百万円																																																																								
計			55百万円																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,313,470	—	63,500	1,249,970

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプション権利行使 63,500株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,249,970	20	—	1,249,990

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式買取 20株

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 70百万円	役員退職慰労引当金 83百万円
執行役員退職慰労引当金 26百万円	執行役員退職慰労引当金 33百万円
未払賞与 160百万円	未払賞与 165百万円
退職給付引当金 187百万円	退職給付引当金 171百万円
会員権評価損 10百万円	会員権評価損 0百万円
一括償却資産 4百万円	一括償却資産 3百万円
未払事業税 17百万円	未払事業税 26百万円
投資有価証券評価損 2百万円	投資有価証券評価損 2百万円
減損損失累計額 72百万円	減損損失累計額 95百万円
その他 10百万円	その他 9百万円
繰延税金資産小計 562百万円	繰延税金資産小計 590百万円
評価性引当額 △2百万円	評価性引当額 △50百万円
繰延税金資産合計 560百万円	繰延税金資産合計 540百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △382百万円	その他有価証券評価差額金 △241百万円
固定資産圧縮積立金 △3百万円	固定資産圧縮積立金 △3百万円
繰延税金負債合計 △386百万円	繰延税金負債合計 △0百万円
繰延税金資産(負債)の純額 174百万円	繰延税金負債合計 △245百万円
(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産(負債)の純額 294百万円
流動資産—繰延税金資産 188百万円	(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
固定負債—繰延税金負債 △14百万円	流動資産—繰延税金資産 199百万円
	固定資産—繰延税金資産 95百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.56%	法定実効税率 40.56%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.99%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.02%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.28%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.51%
住民税均等割等 3.24%	住民税均等割等 3.42%
役員賞与引当金 0.44%	役員賞与引当金 0.34%
その他 0.20%	評価性引当額の増減 4.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.15%	その他 △0.54%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.36%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	810円98銭	1株当たり純資産額	831円75銭
1株当たり当期純利益	83円50銭	1株当たり当期純利益	72円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	83円43銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	7,052百万円	7,232百万円
普通株式に係る純資産額	7,052百万円	7,232百万円
普通株式の発行済株式数	9,946,000株	9,946,000株
普通株式の自己株式数	1,249,970株	1,249,990株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	8,696,030株	8,696,010株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	725百万円	630百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	725百万円	630百万円
普通株式の期中平均株式数	8,687,604株	8,696,024株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	6,852株	—
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション)	6,852株	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。